

2021年

グローバル投資環境

～世界経済の見通しとマーケットの注目点～



三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料の作成は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

| | |
|---|-----|
| ◆ 世界マーケットの振り返り | P.2 |
| ◆ 世界経済の動向 | P.3 |
| ◆ トピックス（各国の金融政策/世界経済/日本経済） | P.4 |
| ◆ 金融市場(6ヵ月後)の見通し | P.7 |
| ◆ 今後の世界の政治・経済・金融政策の主な日程 | P.8 |
| ◆ 今、注目する投資先（グローバル株式/Jリート/オーストラリア/バランス型運用） | P.9 |

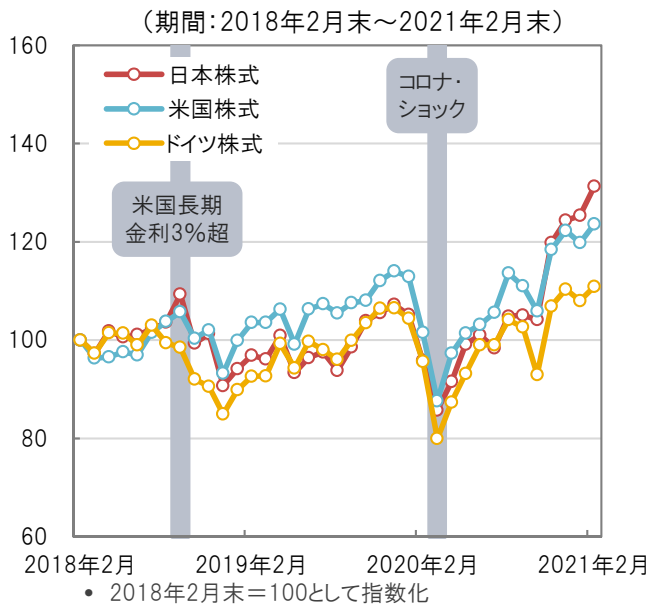
各対象ページのご注意事項

- 本資料中の各資産は指数を使用しています。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- 本資料中の先進国・新興国とは各出所元の定義によります。
- 以下に記載のページ内容につきましては、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。（対象ページ:P.2～7、9～12）

コロナ・ショックからの急回復で、日経平均株価は一時3万円を回復

- 株式市場：コロナ・ショックから早々に回復した各国株価は、米国大統領選挙および上下院選挙の結果を受けてさらに上昇し、米国株式は最高値を更新、日本株式もバブル後の高値を更新しました。
- リート市場：外出制限などの影響を受け、伸び悩んでいましたが、2021年に入ってから回復ペースが上がっています。
- 為替市場：足下はマーケットのリスク選好傾向に伴い各国通貨は対円で上昇傾向にあります。

株式(現地通貨ベース)の値動き

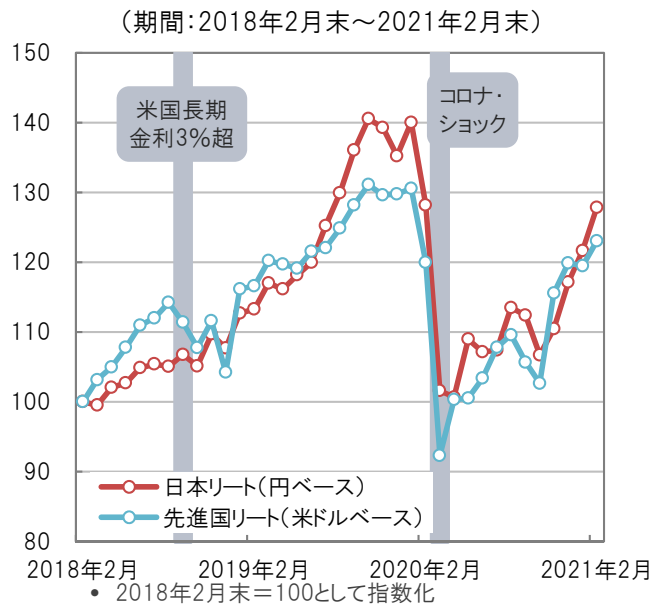


2021年初来の騰落率

| 日本株式 | 米国株式 | ドイツ株式 |
|------|------|-------|
| 5.5% | 1.1% | 0.5% |

(期間:2020年12月末~2021年2月末)

リート(配当込み)の値動き

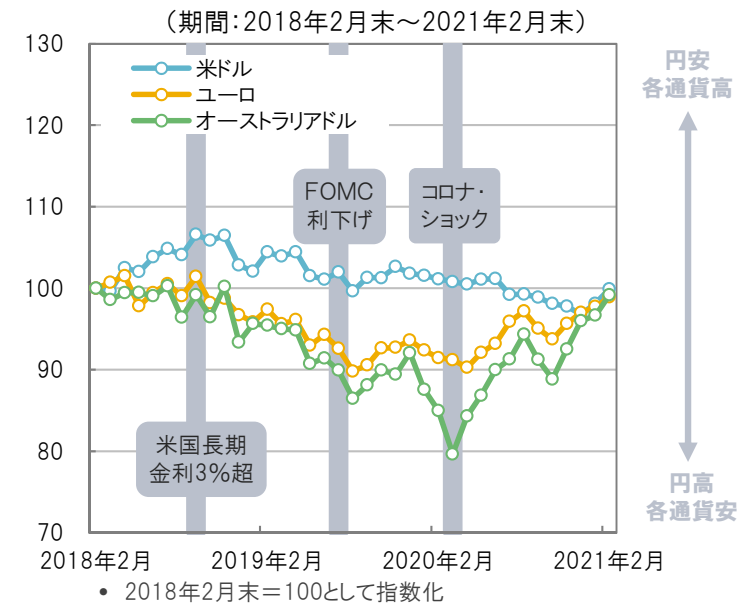


2021年初来の騰落率

| 日本リート (円ベース) | 先進国リート (米ドルベース) |
|-----------------|--------------------|
| 9.1% | 2.6% |

(期間:2020年12月末~2021年2月末)

為替(対円)の値動き



2021年初来の騰落率

| 米ドル | ユーロ | オーストラリアドル |
|------|------|-----------|
| 3.2% | 2.0% | 3.3% |

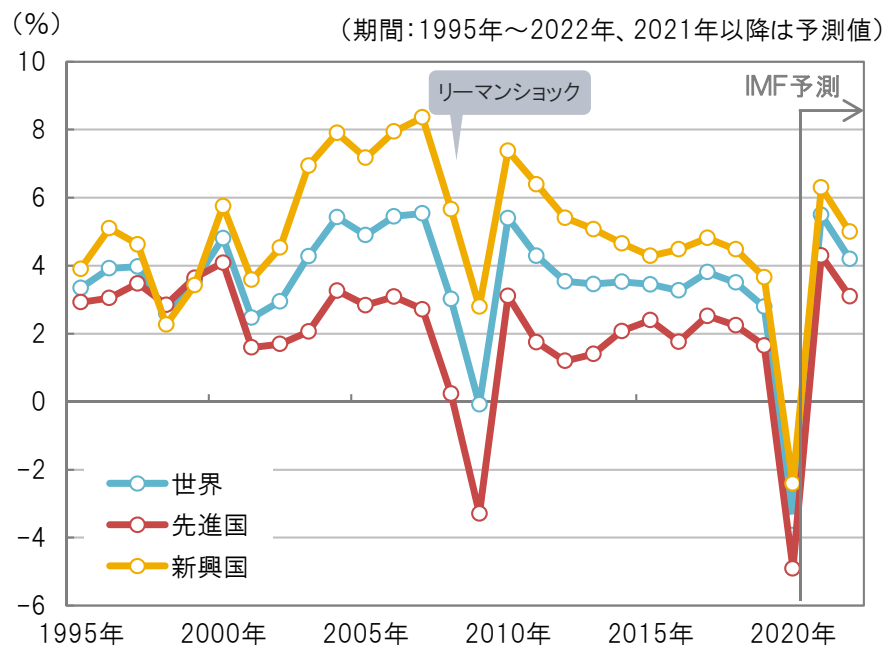
(期間:2020年12月末~2021年2月末)

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

世界経済見通し:2020年はマイナス成長も、2021年は大きく反発

- IMF(国際通貨基金)は、2021年1月に世界経済見通しを公表しました。
- 2020年の成長率(推計)は▲3.5%と、マイナス成長となりました。
- 2021年は前年からの反動で大幅にプラスとなるが見込まれていますが、新型コロナウイルスが再度感染拡大するリスクには要警戒です。

世界の実質GDP成長率の推移



(出所)IMF World Economic Outlook Database October 2020, IMF World Economic Outlook Update, January 2021のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・先進国・新興国の分類および予測はIMFによります。一部IMFの推計値を含みます。

世界の実質GDP成長率の比較

(期間:2020年~2022年、2021年以降は予測値)(単位:%)

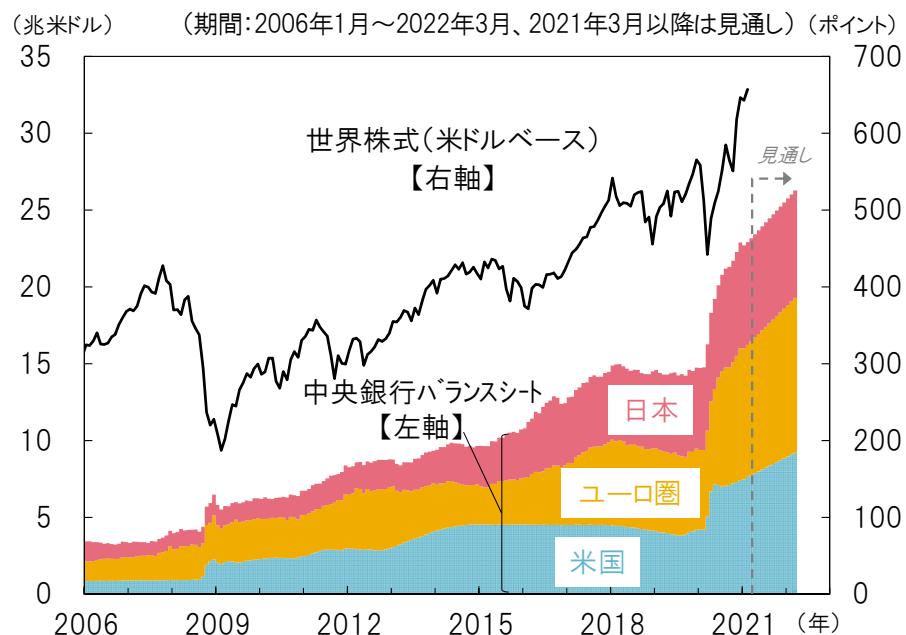
| | 2020年 | 2021年 | | 2022年 | |
|---------|-------|-------|----------|-------|----------|
| | | | 前回比 | | 前回比 |
| 世界 | -3.5 | 5.5 | 0.3 (↑) | 4.2 | 0.0 (→) |
| 先進国 | -4.9 | 4.3 | 0.4 (↑) | 3.1 | 0.2 (↑) |
| 米国 | -3.4 | 5.1 | 2.0 (↑) | 2.5 | -0.4 (↓) |
| ユーロ圏 | -7.2 | 4.2 | -1.0 (↓) | 3.6 | 0.5 (↑) |
| 日本 | -5.1 | 3.1 | 0.8 (↑) | 2.4 | 0.7 (↑) |
| オーストラリア | -2.9 | 3.5 | 0.5 (↑) | 2.9 | 0.1 (↑) |
| 新興国 | -2.4 | 6.3 | 0.3 (↑) | 5.0 | -0.1 (↓) |
| 中国 | 2.3 | 8.1 | -0.1 (↓) | 5.6 | -0.2 (↓) |
| ブラジル | -4.5 | 3.6 | 0.8 (↑) | 2.6 | 0.3 (↑) |
| インド | -8.0 | 11.5 | 2.7 (↑) | 6.8 | -1.2 (↓) |

(出所)IMF World Economic Outlook Update, January 2021のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・先進国・新興国の分類および予測はIMFによります。一部IMFの推計値を含みます。
 ・前回比は、前回(2020年10月)発表の実質GDP成長率との差を表しています。

株価はすでに回復、金融緩和はいつまで継続されるのか

- 米国連邦準備制度理事会(FRB)は、事実上のゼロ金利政策とともに無制限の資産買入れを継続しています。欧州中銀(ECB)や日銀も資産買入を増加させており、各国中央銀行の方向感は一貫して緩和で一致しています。
- 株価の急速な回復を受け出口戦略を探る動きも見られますが、FRBなどは早期の金融緩和終了を否定しており、当面は現在の緩和策が継続する見通しです。

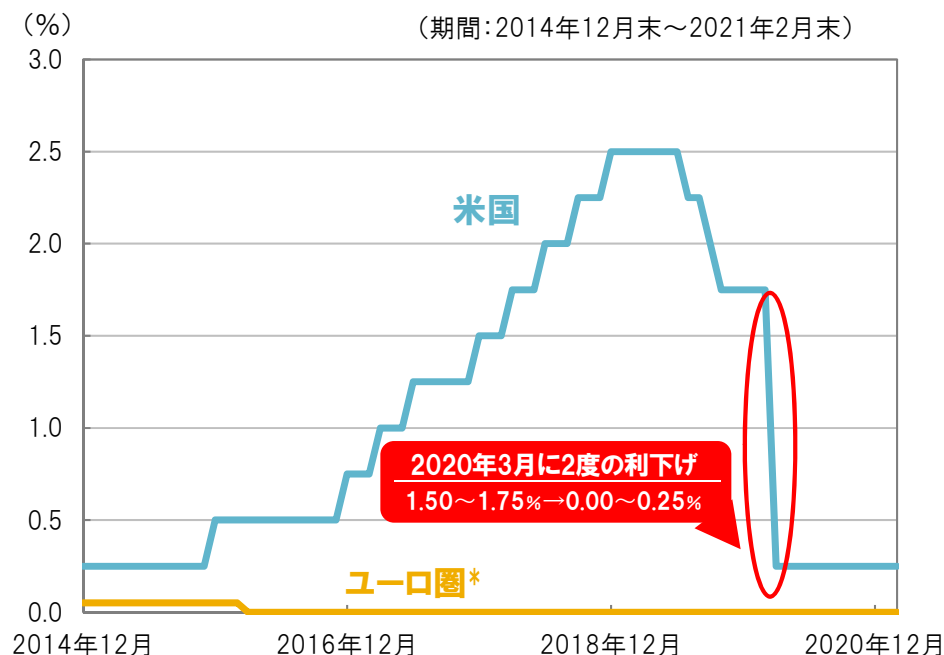
日米欧中央銀行バランスシートと世界株式



- 世界株式:MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス
- 日本とユーロ圏の中央銀行バランスシートは各月末時点の為替相場で米ドル換算。2021年2月までが実績。
- バランスシートの見通し(2021年3月~2022年3月)は、米国が毎月1,200億米ドル、ユーロ圏が毎月200億ユーロの資産買入れに加え、2022年3月までのPEPP(パンデミック資産購入プログラム、総額1兆8,500億ユーロ増額)分を加算、日本が年間30兆円ベースで増額したと仮定(いずれも月増額ベースは期間按分)、為替相場を2021年2月以降一定、と仮定し、三菱UFJ国際投信が簡便的に算出。

(出所)日本銀行、FRB、ECB、Refinitivのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

各国・地域の政策金利の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

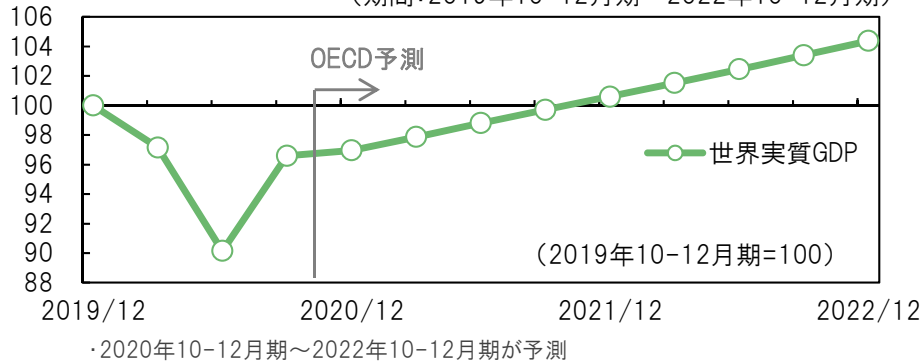
* ユーロ圏の政策金利は主要リファイナンス・オペ金利(ECBの主要政策金利)を使用しています。

世界経済の見通し

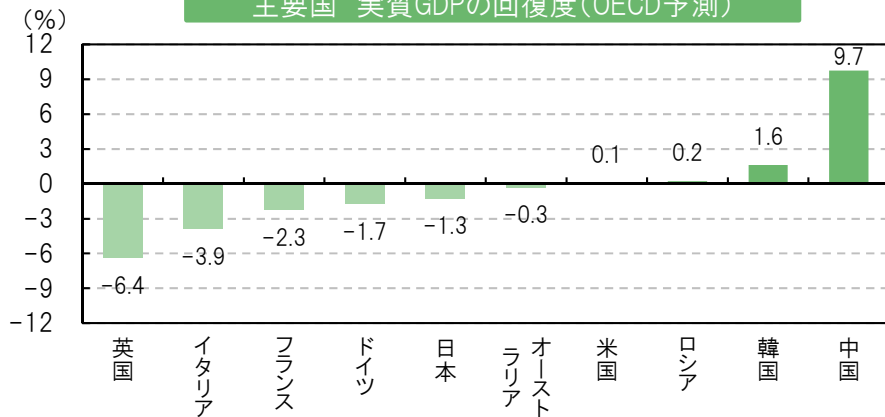
- 2020年の積極的な景気対策が奏功し、回復傾向にある世界経済ですが、未だコロナ・ショック前(2019年)の状態を取り戻すには至っていません。
- 感染収束状況次第ではあるものの、世界経済は2021年終盤にコロナ・ショック前の水準を回復するとの見方も出てきています。
- 米国では、2021年1月にバイデン氏が大統領に就任しました。新政権が主要政策として掲げる環境や医療に、世界でも注目が集まっています。

今後の世界のGDPの成長について

(期間:2019年10-12月期~2022年10-12月期)



主要国 実質GDPの回復度(OECD予測)



・2019年10-12月期から2021年10-12月期までの回復度(変化率)
 ・一部の国のみ抜粋して表示

(出所)OECD Economic Outlook(2020年12月)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米国 バイデン新大統領 主要政策

| | |
|----|---|
| 税制 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人減税の巻き戻し(税率21%→28%) ・年収40万米ドル以上の富裕層への増税 ・低所得層への税負担を軽減 |
| 雇用 | <ul style="list-style-type: none"> ・製造業支援で雇用創出 ・最低賃金を時給15米ドルに引き上げ ・米国内の雇用創出や投資に税優遇 |
| 医療 | <ul style="list-style-type: none"> ・オバマケア拡充 ・薬価引き下げ |
| 教育 | <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯の公立大学無償化 ・学生ローンの返済免除 |
| 外交 | <ul style="list-style-type: none"> ・WHO(世界保健機関)などに再加盟 ・対中国制裁関税の見直し |
| 環境 | <ul style="list-style-type: none"> ・2兆米ドルのクリーンエネルギー関連投資 ・パリ協定復帰 |

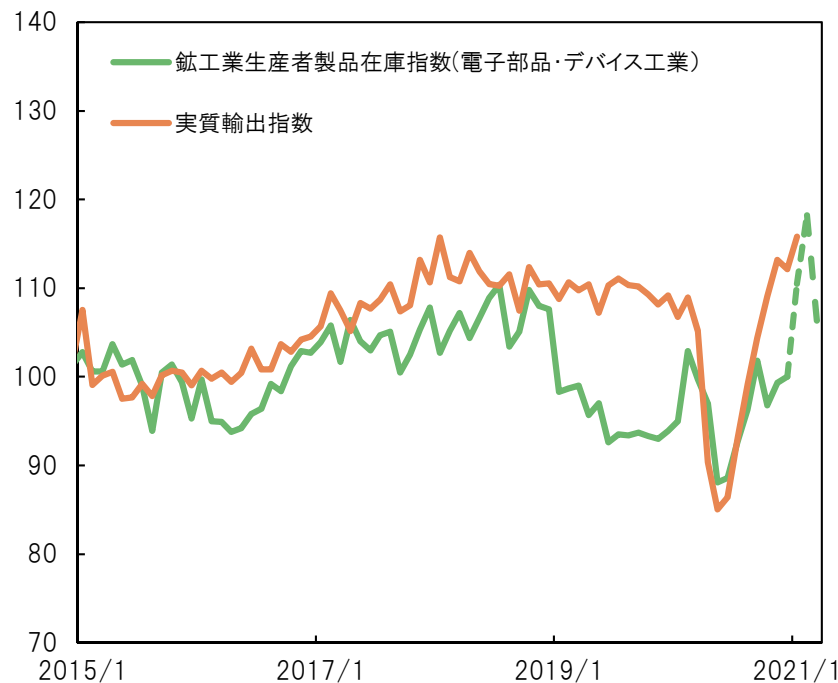
・項目は三菱UFJ国際投信による分類
 (出所)各種資料より三菱UFJ国際投信作成

製造業の回復が日本経済を牽引し、日経平均株価は一時3万円を回復

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響でサービス業などが依然として厳しい状況にある中で、製造業は大きく回復を見せています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による経済低迷からいち早く回復した中国で需要が高まっていることなどから、電子部品・デバイス工業を筆頭に生産は今後も増加していく見通しです。
- 日経平均株価は、製造業の回復や新型コロナウイルスのワクチン接種開始などを受け、バブル以来約30年半ぶりに3万円の台に乗りました。

実質輸出と生産

(期間: 2015年1月～2021年3月)

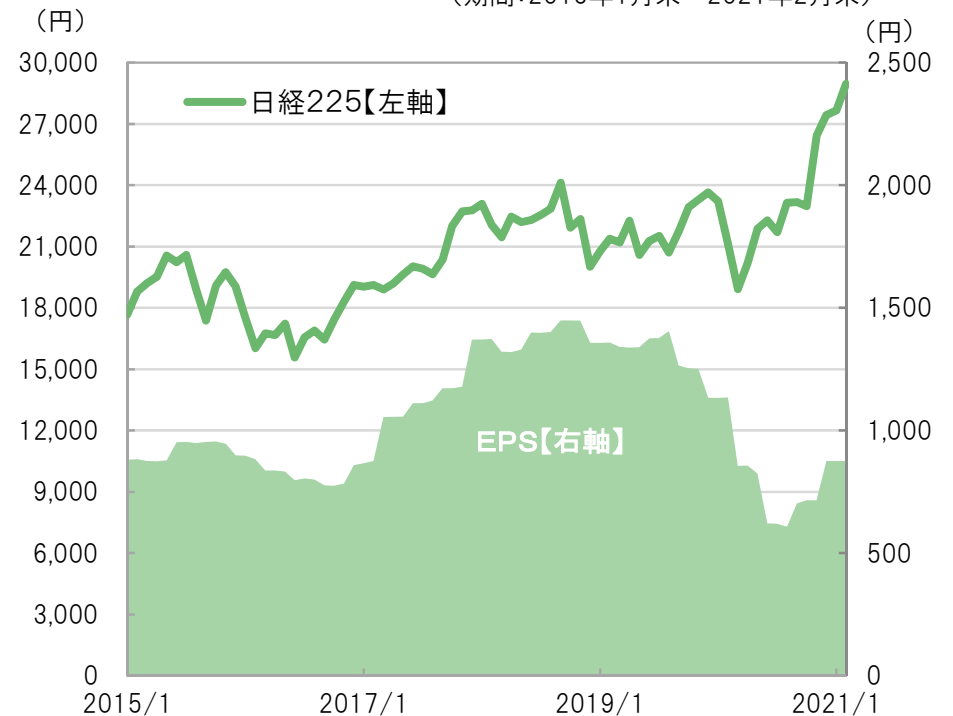


・基準時2015年=100
 ・実質輸出指数直近値は2021年1月まで。鉱工業生産者製品在庫指数(電子部品・デバイス工業)は2021年2-3月の予想指数の伸びで延長。

(出所) 日本銀行、経済産業省のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

日経225の株価と1株当たり利益(EPS)推移

(期間: 2015年1月末～2021年2月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

株式

(単位:ポイント)

| <日本> | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|-----------|--------|---------------|
| 日経平均株価(円) | 29,672 | 28,500-30,500 |
| TOPIX | 1,903 | 1,820-2,020 |

(単位:ポイント)

| <米国> | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|-----------|--------|---------------|
| NYダウ(米ドル) | 31,962 | 30,000-32,000 |
| S&P500 | 3,925 | 3,700-3,900 |

(単位:ポイント)

| <ドイツ> | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|---------------|--------|---------------|
| ドイツDAX® 指数 | 13,976 | 13,300-14,500 |

リート

(単位:ポイント)

| <日本> | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|--------------|-------|-------------|
| 東証REIT 指数 | 1,984 | 1,700-1,900 |

(単位:ポイント)

| <米国> | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|-----------------|-------|-------------|
| S&P米国REIT 指数 | 1,475 | 1,420-1,580 |

債券

(単位:%)

| | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|----------------|-------|----------|
| 日本 10年国債利回り | 0.119 | ▲0.1-0.1 |

(単位:%)

| | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|----------------|-------|----------|
| 米国 10年国債利回り | 1.372 | 0.7-1.3 |

(単位:%)

| | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|---------------------|-------|----------|
| オーストラリア 10年国債利回り | 1.615 | 0.9-1.5 |

為替

(単位:円)

| | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|---------|--------|----------|
| 米ドル(対円) | 105.86 | 99-111 |

(単位:円)

| | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|---------|--------|----------|
| ユーロ(対円) | 128.74 | 122-136 |

(単位:円)

| | 直近値 | 6ヵ月後の見通し |
|-------------------|-------|----------|
| オーストラリアドル (対円) | 84.34 | 78-92 |

(出所)S&P、Refinitivのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

• 直近値および見通しは2021年2月24日時点(直近日休場の場合は前営業日の値)です。見通しは三菱UFJ国際投信によります。

今後の世界の政治・経済・金融政策の主な日程

情報ご提供資料

| | 米国 | 欧州 | 日本 | その他 |
|-------------|--|--|--|---|
| 2021年 4月 | — 27・28日 半期為替報告書 FOMC | 22日 ECB理事会 | 26・27日 日銀政策会合 | 7・8日 22日 G20財務相・中銀総裁会議 気候変動サミット(米国主催) |
| 5月 | | 6日 — 英地方選挙 EU首脳会議 | | 25-28日 — ダボス会議(シンガポール) ASEAN首脳会議 |
| 6月 | 15・16日 FOMC | 6日 10日 ドイツ州議会選挙 ECB理事会 | 16日 17・18日 通常国会会期末 日銀政策会合 | 11-13日 — G7首脳会議(英国) WTO閣僚会議(カザフスタン) |
| 7月 | 27・28日 31日 FOMC 連邦債務上限引き上げ対応 期限 | — 22日 スロベニアがEU議長国に ECB理事会 | 15・16日 23日-8月8日 — 日銀政策会合 東京オリンピック 東京都議会選挙 | 9・10日 23日 G20財務相・中銀総裁会議 中国共産党結党100周年 |
| 8月 | | | 24日-9月5日 東京パラリンピック | |
| 9月～ | <ul style="list-style-type: none"> FOMC(9/21・22、11/2・3、12/14・15) 9月末:2022年度予算成立期限 10月:半期為替報告書 | <ul style="list-style-type: none"> ECB理事会(9/9、10/28、12/16) 9月:独ベルリン特別市議会選挙 9/26:ドイツ総選挙 10月:チェコ下院選挙 10月:EU首脳会議 12月:EU首脳会議 | <ul style="list-style-type: none"> 日銀政策会合(9/21・22、10/27・28、12/16・17) 9月:自民党総裁選挙 9月:デジタル庁発足予定 10/21:衆議院議員任期満了 | <ul style="list-style-type: none"> 9/21-27:国連総会 10/15・16:G20財務相・中銀総裁会議 10/30・31:G20首脳会議(イタリア) 11/1-12:COP26(英国) 11/8:APEC首脳会議 11月:ASEAN首脳会議 |

(出所)各種資料、各種報道より三菱UFJ国際投信作成

• 予定は変更される場合があります。

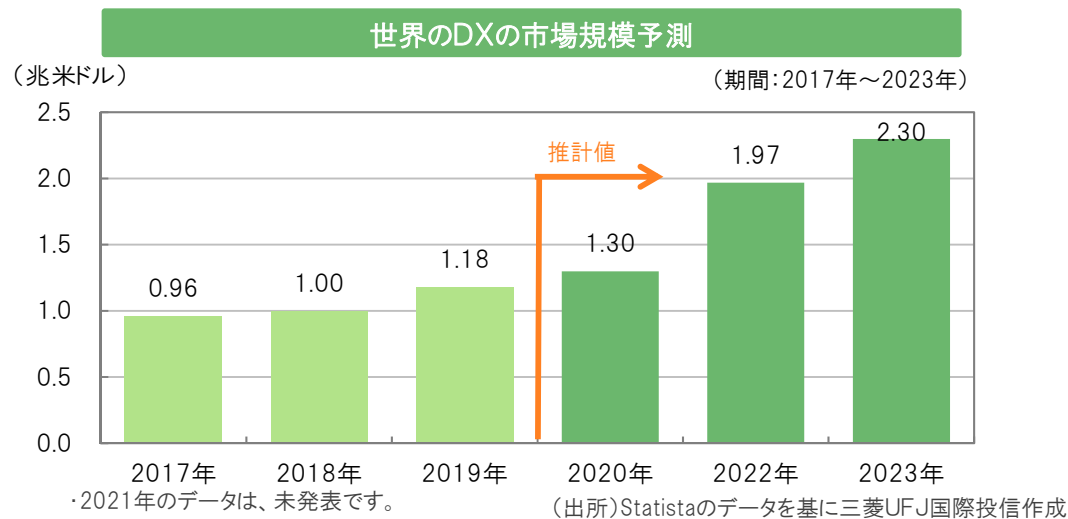
本資料の【留意事項】等の内容を必ずご覧ください。

“DX”^{*}の進展でますます注目の高まるサイバーセキュリティ企業

^{*}デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術とデータ活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わること

- コロナ禍の長期化でオンライン化やテレワーク等が加速しています。これらの動きはDX(デジタルトランスフォーメーション)と呼ばれます。
- 世界のDX市場規模は年々増加しており、2023年には2兆米ドルを超える見通しです。
- 急速なオンライン化等により、サイバー攻撃は増加しており、企業側の厳重な対策が必至です。今後もサイバーセキュリティの重要性が増加していくと見られ、成長著しいサイバーセキュリティ関連企業は注目の投資先です。

拡大するDX市場

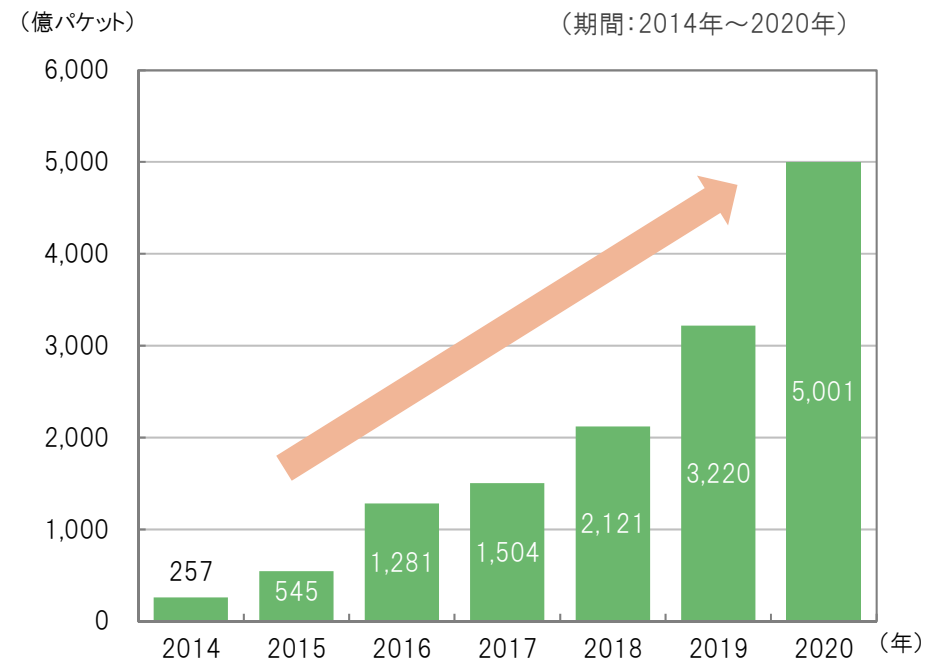


【DXの例】



・写真はイメージです。・上記は、DXの一例であり、すべてを網羅するものではありません。

NICTER^{*}で観測されたサイバー攻撃回数



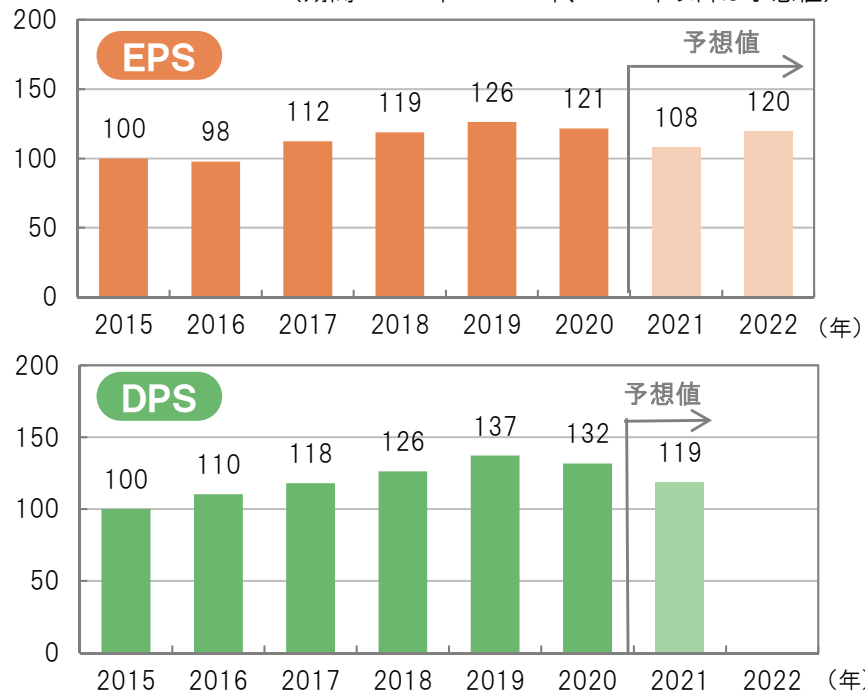
^{*}NICTER：独立行政法人情報通信研究機構(NICT)による、ネットワーク上のサイバー攻撃をリアルタイムに観測・分析するシステム
・NICTERプロジェクトのダークネット観測で確認された「年間総観測パケット数」
(出所)情報通信研究機構「NICTER 観測レポート 2020」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

好利回り資産として注目を集めるJリート

- 日経平均株価などが大幅に上昇する中で出遅れていたJリートですが、2021年に入り少しずつ回復ペースが上がっています。
- 東証REIT指数のEPS(一投資口当たり純利益)、DPS(一投資口当たり分配金)をみると、財政・金融政策による景気刺激策が想定されることから、今後も底堅く推移することが見込まれています。
- 日本の10年国債利回りは新型コロナウイルス感染拡大前よりゼロ近傍で推移しており、2月末現在のJリートの配当利回りの国債に対する利回り格差は3.69%です。米国の2.25%と比較すると、投資妙味のある投資先として注目しています。

東証REIT指数のEPS、DPSの推移

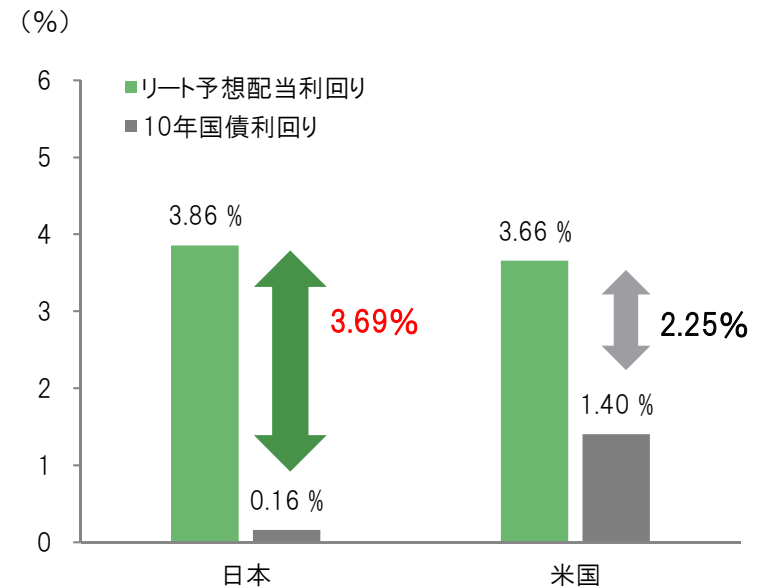
(期間: 2015年~2022年、2021年以降は予想値)



・ EPS、DPSとも、2015年=100として指数化。
 ・ 予想値はBloombergに依ります(2021年2月26日時点)。DPSの2022年の予想値はありません。

日米のリーートの配当利回りと10年国債利回りの差

(2021年2月26日時点)



・ リート予想配当利回り: 日本は東証REIT指数、米国はS&P米国REIT指数から算出
 ・ 表示桁未満の数値は四捨五入しています。

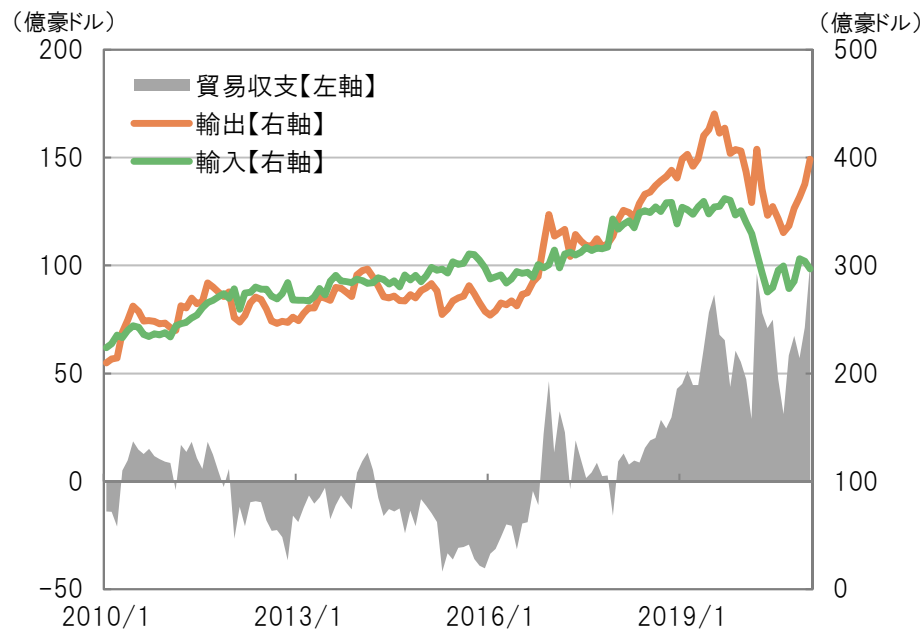
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

輸出が回復し、いち早い立ち直りを見せるオーストラリア

- 新型コロナウイルスで大きく落ち込んだ貿易も、中国の活況などを受けて回復傾向にあり、貿易黒字が続いています。
- 新型コロナウイルスで大きく景気後退したオーストラリアですが、新型コロナウイルス対策が比較的成功的なことや、政府による大胆な金融緩和および財政政策などから順調に回復しており、改めて投資先として選好されると考えます。

財・サービス 貿易収支の推移

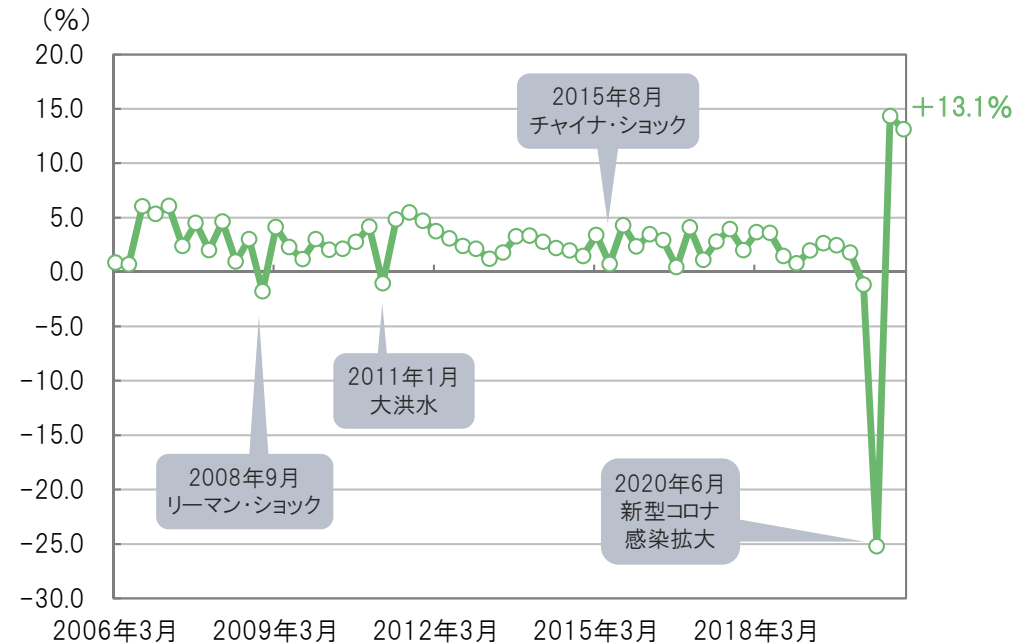
(期間：2010年1月～2021年1月)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

オーストラリアの実質GDP成長率の推移

(期間：2006年第1四半期～2020年第4四半期、前期比年率)



(出所)オーストラリア統計局のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

長期分散投資がやっぱり大事

- 現在の相場環境は、新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右されるため、平常時と比較して予想することが難しくなっています。
- 想定外の事態に備えるため、複数の資産をバランスよく持つことで、リターンの平準化(大きな損失を回避する可能性)が期待されます。
- 2007年から2020年の年間リターンの平均は、「8資産」が5.7%となり安定したリターンを獲得できていることがわかります。

各資産の年間リターンの推移(円換算ベース)

(期間:2007年~2020年)

| | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 平均値 |
|--------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|-------|---------------------|--------------------|--------------------|
| | | | 新興国株式 83.7% | | | 国内リート 41.0% | 先進国株式 54.6% | 先進国リート 41.3% | | | | | 先進国株式 27.2% | | 新興国株式 9.6% |
| | | | 先進国リート 39.5% | | | 先進国リート 39.2% | 国内株式 54.4% | 国内リート 29.7% | | 国内リート 9.9% | 新興国株式 32.7% | | 国内リート 25.6% | | 先進国株式 9.2% |
| | | | 先進国株式 37.6% | 国内リート 34.1% | | 新興国株式 33.8% | 国内リート 41.1% | 先進国株式 21.0% | | 新興国株式 8.6% | 国内株式 22.2% | | 先進国リート 21.9% | | 国内リート 7.1% |
| 新興国株式 31.2% | | | 8資産 26.1% | 先進国リート 5.9% | | 先進国株式 32.4% | 8資産 28.5% | 8資産 17.7% | | 新興国債券 7.0% | 先進国株式 18.5% | | 国内株式 18.1% | | 8資産 5.7% |
| 新興国債券 10.9% | | | 新興国債券 25.2% | 8資産 4.2% | | 新興国債券 31.7% | 先進国リート 24.1% | 先進国債券 16.1% | | 先進国株式 5.7% | 新興国債券 11.0% | | 新興国株式 12.5% | 新興国株式 12.5% | 先進国リート 5.1% |
| 先進国債券 4.6% | | | 国内株式 7.6% | 新興国株式 3.9% | | 8資産 27.7% | 先進国債券 22.6% | 新興国株式 11.7% | | 8資産 4.4% | 8資産 11.0% | | 8資産 16.2% | 先進国株式 10.3% | 国内株式 5.0% |
| 先進国株式 4.4% | | | 先進国債券 7.3% | 国内債券 2.4% | | 国内株式 20.9% | 新興国株式 18.6% | 国内株式 10.3% | 国内株式 12.1% | 先進国リート 3.4% | 先進国リート 5.5% | | 新興国債券 12.4% | 国内株式 7.4% | 新興国債券 4.4% |
| 8資産 2.7% | | | 国内リート 6.2% | 国内株式 1.0% | 国内債券 1.9% | 先進国債券 20.9% | 新興国債券 10.5% | 新興国債券 7.2% | 先進国リート 2.1% | 国内債券 3.0% | 先進国債券 4.5% | | 先進国債券 5.5% | 国内株式 6.0% | 先進国債券 3.4% |
| 国内債券 2.7% | 国内債券 3.4% | 国内債券 1.4% | 国内債券 0.9% | 新興国債券 0.9% | 先進国債券 0.1% | 国内債券 1.9% | 国内債券 2.0% | 国内債券 4.2% | 国内債券 1.1% | 国内株式 0.3% | 国内債券 0.2% | | 国内債券 1.6% | 8資産 0.8% | 国内債券 1.8% |
| 国内リート -3.1% | 先進国債券 -15.5% | | 先進国株式 -2.3% | 先進国リート -2.0% | | | | | 先進国株式 -0.9% | 先進国債券 -2.7% | 国内リート -6.8% | | 先進国債券 -4.6% | | 国内債券 -0.8% |
| 国内株式 -11.1% | 新興国債券 -23.1% | | 先進国債券 -12.6% | 新興国債券 -6.9% | | | | | 8資産 -3.0% | | | | 8資産 -6.5% | | 新興国債券 -2.4% |
| 先進国リート -17.7% | 8資産 -36.9% | | | 先進国株式 -9.0% | | | | | 先進国債券 -4.5% | | | | 先進国リート -8.3% | | 先進国リート -13.1% |
| | 国内株式 -40.6% | | | 8資産 -9.7% | | | | | 国内リート -4.8% | | | | 新興国債券 -8.7% | | 国内リート -13.4% |
| | 国内リート -48.6% | | | 国内株式 -17.0% | | | | | 新興国株式 -14.3% | | | | 先進国株式 -10.2% | | |
| | 先進国株式 -52.6% | | | 国内リート -22.2% | | | | | 新興国債券 -14.6% | | | | 国内株式 -16.0% | | |
| | 先進国リート -56.1% | | | 新興国株式 -22.4% | | | | | | | | | 新興国株式 -16.5% | | |
| | 新興国株式 -62.0% | | | | | | | | | | | | | | |



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。
 ・8資産は、国内債券・先進国債券・新興国債券・国内株式・先進国株式・新興国株式・国内リート・先進国リートの年間リターンの平均値です。
 ・「平均値」は、2007年から2020年の年間リターンの平均を算出したものです。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただけます。

■ 購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

購入時(換金時)手数料 … 上限 3.3%(税込)

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 38,500円(税込))を定めているものがあります。

■ 購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) … 上限 年率3.41%(税込)

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料 … 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 本資料は、資産運用についてご理解いただくために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

【株式指数】

■日本株式：日経平均株価(日経225)

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。

■国内株式：東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

■米国株式：ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。

■S&P500：S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■ドイツ株式：DAX®指数

DAX®指数とは、フランクフルト証券取引所上場のドイツ企業のうち優良30銘柄を対象とした株価指数(配当込み)です。

■世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

■先進国株式：MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

■新興国株式：MSCI エマージング・マーケット インデックス

MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

【債券指数】

■国内債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。

■先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建ての新興国国債のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国のウエイトに上限を設けた指数です。

【リート指数】

■日本リート、国内リート：東証REIT指数

東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。

■先進国リート：S&P先進国REIT指数(除く日本)

S&P先進国REIT指数(除く日本)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

■米国リート：S&P米国REIT指数

S&P米国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、米国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等および「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。こちらからもアクセスいただけます。





三菱UFJ国際投信